平成25年９月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年５月14日

上場会社名　太洋物産株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9941　ＵＲＬ　http://www.taiyo-bussan.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）柏原　滋
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　総務部ジェネラルマネージャー　（氏名）宮内　敏雄　ＴＥＬ　03-5333-8080

四半期報告書提出予定日　平成25年５月14日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年９月期第２四半期の業績（平成24年10月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年９月期第２四半期	9,457	△1.1	255	－	213	－	209	－
24年９月期第２四半期	9,564	△38.2	△213	－	△287	－	△297	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年９月期第２四半期	18.59	－
24年９月期第２四半期	△26.47	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年９月期第２四半期	12,243	63	0.5	5.62
24年９月期	11,548	△186	△1.6	△16.62

（参考）自己資本　25年９月期第２四半期　63百万円　24年９月期　△186百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00
25年９月期	－	0.00			
25年９月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年９月期の業績予想（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,914	19.1	264	－	121	－	130	－	11.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無
当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.２「１．当四半期決算に関する定性的情報」をご覧下さい。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年９月期２Ｑ	11,246,197株	24年９月期　11,246,197株
② 期末自己株式数	25年９月期２Ｑ	5,585株	24年９月期　5,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年９月期２Ｑ	11,240,612株	24年９月期２Ｑ　11,240,860株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ.２「１．当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 2
４．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 4
第２四半期累計期間 …… 4
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 5
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6
（６）セグメント情報等 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間の我が国の経済は、領有権に関わる政治問題に影響され、中国との交易が滞る状態で当期末を迎えましたが、第１四半期累計期間末に誕生いたしました安倍政権による金融緩和観測で円高修正が進み、また新たな経済政策「アベノミクス」に対する期待感から証券市場にも活気が戻り、先行きの景況感に明るさが持てる状況となりました。この急激とも言える円安に振れたことで、輸出関連産業は息を吹き返したものの本格的な設備投資には慎重な姿勢が見られ、輸入品の国内販売では、商品価格への転嫁には時間もかかり、不透明な部分もあるなかで期末を迎えました。

このような環境下、国内生活関連商材の消費は依然として厳しい傾向が続いておりますが、当社の主要商材である鶏肉におきまして、年初来からの国内価格の上昇が大きく業績に貢献し、利益につなげることができました。

中国向け産業用車輌につきましては、中国全体の経済活動の回復が遅れ、政治問題も影響して輸出が振るわず、同様に車輌部品・エンジンの販売も低調な推移となりました。

この結果、当第２四半期累計期間における売上高は、94億57百万円（前年同四半期比1.1％減）、営業利益は２億55百万円（前年同四半期は、営業損失２億13百万円）、経常利益は２億13百万円（前年同四半期は、経常損失２億87百万円）、四半期純利益は２億９百万円（前年同四半期は、純損失２億97百万円）と大きく業績内容を向上させることができました。従って、第２四半期累計期間末の純資産につきましては、63百万円となりました。

（食料部）

鶏肉におきまして、国際価格の上昇するなか、国内価格も在庫調整が進んだことから上昇し、需給関係がタイトとなり、取扱数量・売上高とも順調に確保することができました。牛肉につきましては、国内での需要が低迷しているなか、円安の影響で仕入価格が上昇しており、販売は苦戦を強いられておりますが、特化された外食向け加工原料の販売に力を入れることに努めました。また、ハム・ソーセージの原料となる畜肉調製品におきましては、計画通りの取扱数量・売上高を達成することができました。

この結果、当第２四半期累計期間での売上高は、68億96百万円（前年同四半期比29.7％増）となりました。

（生活産業部）

玄蕎麦におきまして、国内生産者の優遇措置で国産玄蕎麦の価格競争力が増しており、一方輸入品は円安の進行にともない仕入価格が上昇し、競争力が弱まっていることから取扱数量・売上高とも減少しました。穀物類につきましては、中国産大豆の販売は順調に推移させることができましたが、その他穀類（緑豆など）の販売が進まず、取扱数量・売上高とも減少しました。鉄鋼につきましては、当社が得意とする素材商品の需要が喚起せず、取扱数量・売上高とも低迷しました。化学品につきましては、景気の影響を受けるなかで、インドをはじめとする既存顧客へ輸出に有利な円安も影響し、取扱数量・売上高とも計画を達成することができました。繊維関係につきましても、得意な商品に特化し、既存顧客とのつながりを活かした営業に徹した結果、取扱数量・売上高とも計画した数量等を達成することができました。

この結果、当第２四半期累計期間での売上高は、10億57百万円（前年同四半期比17.3％減）となりました。

（営業開拓部）

中国向けの産業用車輌におきまして、日中間の政治的懸念事項が継続していることから、当第２四半期累計期間におきましても販売することができませんでした。また、順調であった中国向け車輌部品・エンジンにつきましても、同様な影響を受け、中国全体の経済活動の回復が遅れていることも重なって取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第２四半期累計期間での売上高は、３億78百万円（前年同四半期比75.4％減）となりました。

（総合食品チーム）

畜肉・水産・野菜等の加工食品全般におきまして、当第２四半期累計期間を通じて消費の落ち込みから需要の低迷が続き、小売・外食産業でも商品在庫を抑制する動きもあって、年末商戦時に中国からの輸入食材の販売に手間取ったことから取扱数量・売上高とも減少しました。豚肉につきましても、国内の市況動向が思わしくないなか円安により仕入価格が上昇し、価格競争力が低下したことから輸入品販売を抑制したことにより取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第２四半期累計期間での売上高は、11億24百万円（前年同四半期比21.0％減）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第２四半期累計期間末の資産につきましては売掛債権及び商品の増加等により、前事業年度末に比べ６億95百万円増加し、122億43百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の増加等により前事業年度に比べ４億45百万円増加し、121億80百万円となりました。純資産につきましては、当四半期純利益及び為替予約の時価評価益の計上等により前期末に比べ２億50百万円増加し、自己資本比率は0.5％となり、前事業年度末に比べ2.1ポイント増加しております。

その結果、純資産は63百万円となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当社は、当第２四半期累計期間におきまして前記「（1）経営成績に関する定性的情報」に記載の通り順調な業容の回復となりましたが、急激な円安傾向になっている現在、当社は鶏肉を始めとする輸入品の取扱比率が高く、現在の国内景気動向を鑑みれば、メーカーや小売業による値上げ方法や時期の当社販売価格に及ぼす影響が不透明なため、平成24年11月14日公表の「平成24年９月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更は行いません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第69期及び第70期に多額の損失を計上したため、第71期及び第72期では資金の効率的利用を図るため事業構造のダウンサイジングを実施し、多額の資金を必要とする穀物類の取り扱いを減らし、不採算事業からの撤退等を実施してまいりました結果、売上高の減少となり、併せて営業損失及び経常損失を計上することとなりました。当第２四半期累計期間におきましては、中国向け産業用車輌の輸出停止状態が継続しましたが、主力の鶏肉を中心とした畜肉類におきまして、商品の差別化等による営業が順調に推移しましたことから売上高が94億57百万円と前年同四半期累計期間と比較して1.1％の減少にとどまり、営業利益が２億55百万円、経常利益が２億13百万円、四半期純利益が２億９百万円となりました。また、純資産につきましても63百万円となり、債務超過を解消いたしましたが、第69期より４事業年度連続して営業損失、経常損失を計上したことにより財務基盤が安定していないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,555	2,876,978
受取手形及び売掛金	3,710,817	4,615,046
商品及び製品	3,617,621	3,732,306
その他	160,105	107,582
貸倒引当金	△371	△16,619
流動資産合計	10,510,728	11,315,294
固定資産		
有形固定資産	369,104	359,488
無形固定資産	3,182	3,054
投資その他の資産		
その他	946,916	872,845
貸倒引当金	△281,647	△307,031
投資その他の資産合計	665,269	565,813
固定資産合計	1,037,556	928,355
資産合計	11,548,284	12,243,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,425	1,268,990
短期借入金	9,571,360	9,670,248
未払費用	526,322	510,539
デリバティブ債務	19,976	―
その他	218,005	323,777
流動負債合計	11,260,090	11,773,556
固定負債		
長期借入金	291,900	243,300
退職給付引当金	82,880	96,010
その他	100,307	67,596
固定負債合計	475,087	406,907
負債合計	11,735,178	12,180,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,889	1,249,889
資本剰余金	1,211,830	1,211,830
利益剰余金	△2,631,157	△2,422,089
自己株式	△719	△719
株主資本合計	△170,156	38,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	5,498
繰延ヘッジ損益	△17,570	18,776
評価・換算差額等合計	△16,736	24,275
純資産合計	△186,893	63,186
負債純資産合計	11,548,284	12,243,649

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	9,564,535	9,457,415
売上原価	9,435,581	8,834,471
売上総利益	128,953	622,944
販売費及び一般管理費	342,919	367,317
営業利益又は営業損失（△）	△213,965	255,626
営業外収益		
受取利息	284	441
受取配当金	1,320	1,320
為替差益	4,359	18,408
金利スワップ評価益	8,203	2,406
投資事業組合運用益	－	3,739
その他	5,585	4,069
営業外収益合計	19,753	30,385
営業外費用		
支払利息	81,556	63,667
その他	11,872	9,117
営業外費用合計	93,429	72,785
経常利益又は経常損失（△）	△287,641	213,227
特別利益		
投資有価証券売却益	－	7,823
受取保険金	－	15,104
特別利益合計	－	22,928
特別損失		
早期割増退職金	8,048	－
固定資産除却損	1,815	－
子会社清算損	－	655
特別損失合計	9,863	655
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△297,505	235,500
法人税、住民税及び事業税	1,425	23,182
法人税等調整額	△1,357	3,249
法人税等合計	67	26,432
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△297,573	209,067

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△297,505	235,500
減価償却費	11,228	13,132
固定資産除却損	1,815	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,438	41,632
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,944	13,130
受取利息及び受取配当金	△1,605	△1,762
支払利息	81,556	63,667
為替差損益（△は益）	2,963	659
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△7,823
売上債権の増減額（△は増加）	837,550	△904,229
たな卸資産の増減額（△は増加）	177,078	△114,685
仕入債務の増減額（△は減少）	60,012	344,565
未収消費税等の増減額（△は増加）	83,721	114,229
未払費用の増減額（△は減少）	40,088	△13,652
差入保証金の増減額（△は増加）	－	49,998
預り保証金の増減額（△は減少）	－	△40,000
その他	△38,569	△3,126
小計	947,952	△208,764
利息及び配当金の受取額	1,605	1,762
利息の支払額	△43,860	△75,343
法人税等の支払額	△1,360	△2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,336	△284,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,498	－
有形固定資産の売却による収入	279,000	－
投資有価証券の売却による収入	－	37,807
投資事業組合からの分配による収入	12,300	15,000
その他	998	△4,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,799	48,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△342,728	98,888
長期借入金の返済による支出	△12,523	△7,381
社債の償還による支出	△25,000	－
その他	△56	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,307	91,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,963	△659
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	769,865	△145,577
現金及び現金同等物の期首残高	3,064,085	3,022,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,833,950	2,876,978

（４）継続企業の前提に関する注記

当社は、前記、「３.継続企業の前提に関する重要事象等」に記載いたしました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、以下の施策を骨子とした経営改善計画の実現に取り組み、企業価値向上のため、事業改革を推進しております。

①適正な仕入の取り扱いについて
商品の仕入につきまして、実需予測(３ヶ月程度先)の範囲内での仕入予約を行うとともに、特に相場の影響を受けやすい畜肉類については仕入契約を細かく管理して需給に沿った適正仕入に努め、相場変動リスクの回避を図り、手堅く利益を得る営業を行っております。

②売上高
日中間の政治的懸念事項が継続していることから産業用車輌の輸出停止状態が継続したものの、鶏肉を中心とした畜肉類におきまして、商品の差別化等による営業が順調に推移しことなどにより、売上高が9,457,415千円と前年同四半期累計期間より1.1%減少になりましたが、更に既存商品全般についての見直しや事業モデルの再構築を図り、売上高の増額に努めてまいります。

③取引先情報の収集
取引先の信用状況に注意を払い、過度な販売の集中化が生じた場合は、適時、取引先情報の収集に努め(原則、上場会社の開示基準に準ずる情報収集)、取引が集中した場合に生じる不測のリスクを排除する体制の確立を図っております。

④新規商品の確保
当社の主力マーケットである国内市場におきまして、今後、人口減・高齢化等が更に進むことにより、長期的な需要縮小の懸念が、事業継続上の脅威となっていることから、当社の強み・経営資源を活用できる分野で、かつ事業化可能性の高い新規商品の確保に努力しております。

⑤コスト削減
当社事業に関連しない費用等の見直しを行い、その削減を進めます。

⑥資産処分
当社事業に直接関連のない保有不動産の売却について、積極的に検討してまいります。

⑦資本増強策
当第２四半期累計期間におきまして純資産が63,186千円となりましたが、第69期より４事業年度連続して営業損失、経常損失を計上していることから、財務基盤の安定を図るため、資本増強についての検討を進めてまいります。

上記、対応策を柱として経営基盤の安定化を図るとともに、営業力の強化・手堅い収益の確保に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策を推し進めましても、当社が目標とする業績の達成につきましては、消費動向の不透明感や経済環境等の変化、取引先等の業容にも大きく影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自平成23年10月１日　至平成24年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食料部	生活産業部	営業開拓部	総合食品チーム	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	5,316,416	1,279,308	1,545,020	1,423,791	－	9,564,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	5,316,416	1,279,308	1,545,020	1,423,791	－	9,564,535
セグメント利益又は損失（△）	△189,786	42,159	28,475	57,872	△152,687	△213,965

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△152,687千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2.セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自平成24年10月１日　至平成25年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食料部	生活産業部	営業開拓部	総合食品チーム	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	6,896,322	1,057,596	378,844	1,124,652	－	9,457,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	6,896,322	1,057,596	378,844	1,124,652	－	9,457,415
セグメント利益又は損失（△）	370,568	20,317	△52,226	26,800	△109,832	255,626

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△109,832千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2.セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。